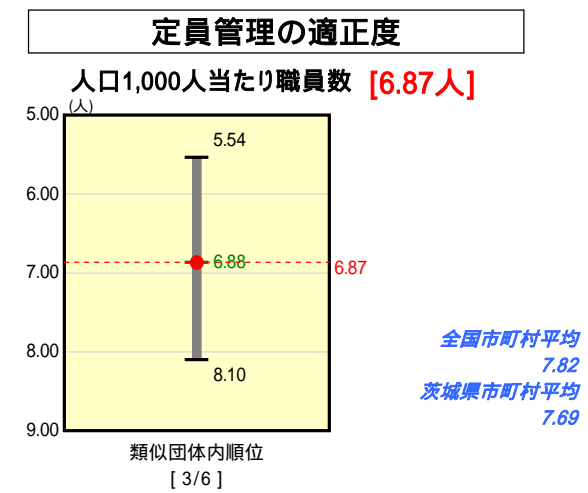
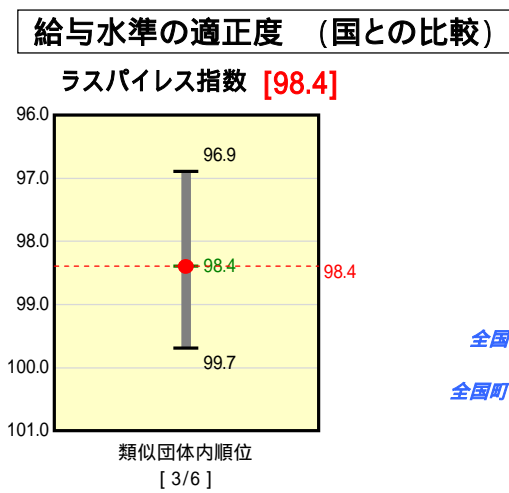
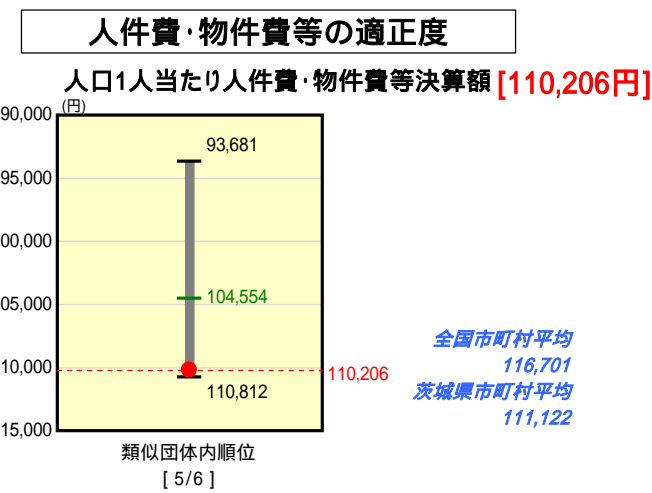
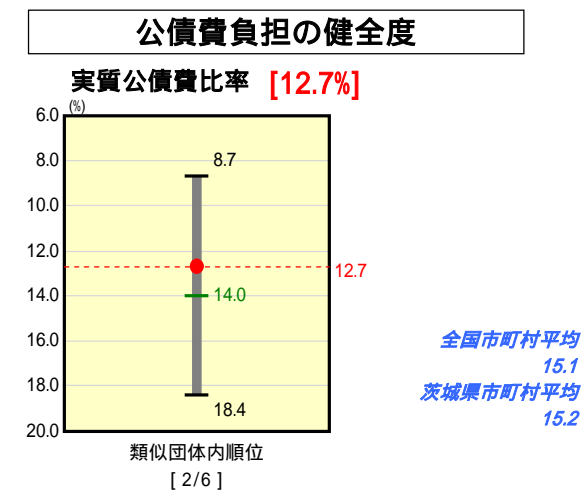
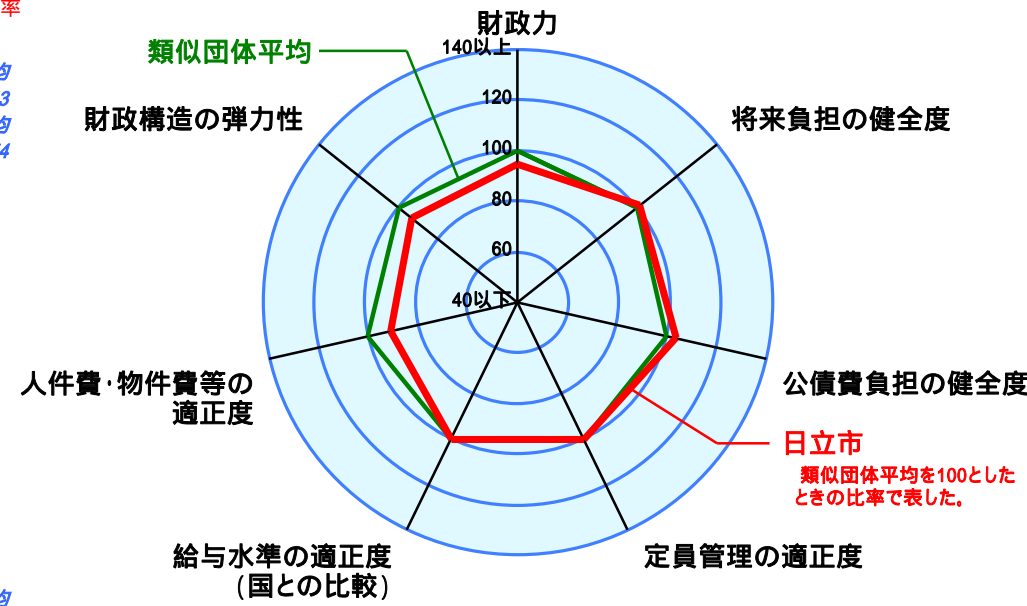
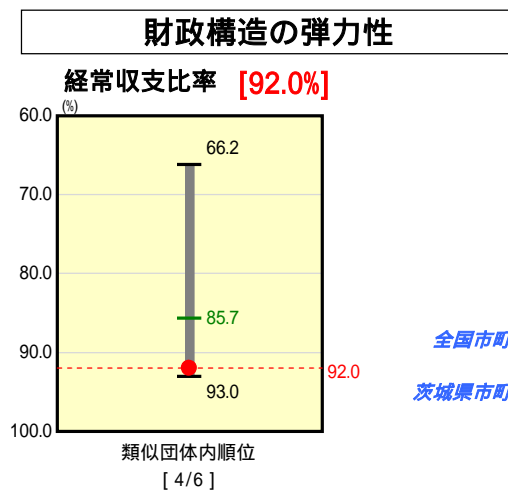
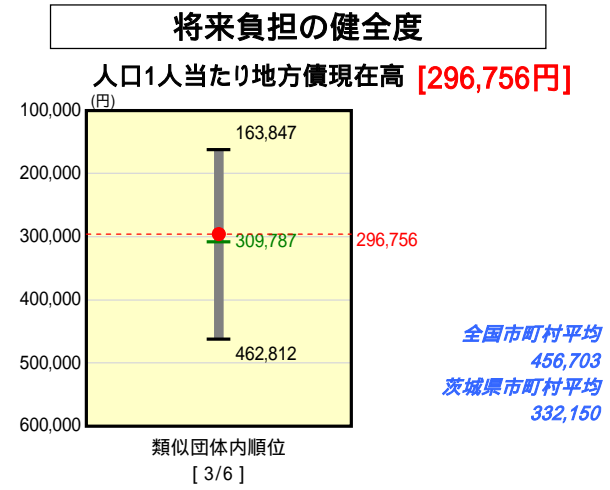
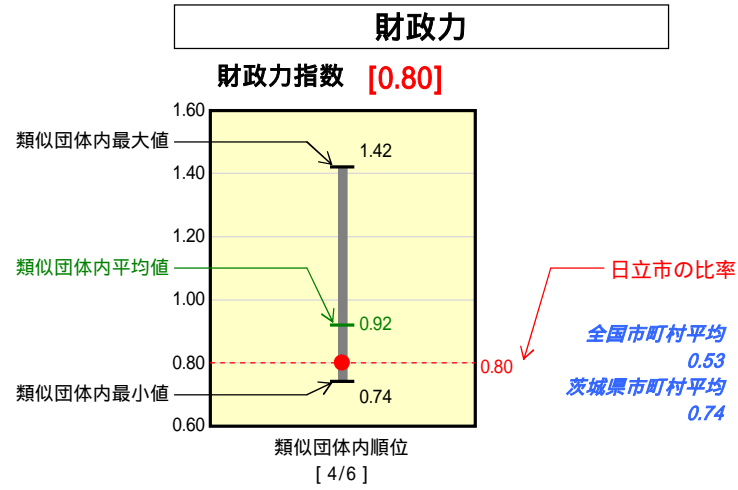


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 日立市

人口	200,006	人(H19.3.31現在)
面積	225.55	km ²
歳入総額	60,564,657	千円
歳出総額	58,600,363	千円
実質収支	1,595,245	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税制改正や企業の収益増などに伴い、基準財政収入額が増加したため、昨年度より0.03改善したが、類似団体の平均は下回っている。今後も引き続き地方税の徴税力強化等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
前年度と比較すると8.4%増加しているが、この主な要因は、地方交付税の大幅減や、扶助費など義務的経費の増によるものである。類似団体平均と比較しても6.3%上回っているため、第4次の行財政改革を引き続き推進し、経常経費の削減や、人件費・公債費の抑制に努め、財政運営の健全化を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
決算額自体は、前年度を下回っているものの、人口の減少(1,601人)により、人口1人当たりの額は前年度を243円上回った。類似団体平均を上回っていることから、引き続き職員数の適正化や、物件費の節減に努めていく。

【ラスパイレズ指数】
類似団体の平均値と同一となっているが、給料の調整額等の廃止を含めた見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
人口の減少にもかかわらず、平成13年度から取り組んでいる市債発行額の抑制(平成18年度は50億円)の効果により、平成12年度(344,921円/人)をピークに年々減少傾向にあり、平成18年度は、前年度を415円下回った。また、類似団体平均と比較しても下回っており、今後も市債発行の抑制により、財政運営の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
市債発行抑制の効果により、前年度から0.1%減少しており、類似団体平均と比較しても1.3%下回っている。今後も市債発行を抑制しながら、公債費の計画的削減に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体の平均値とほぼ同一となっている。平成17年度から平成21年度までに76人(平成17年度当初比4.6%超純減)の削減を目標とする日立市定員適正化計画に基づき、引き続き定員の適正化を推進する。